

令和7年度 第2回留萌市立地適正化計画等策定委員会

日時：令和7年11月10日（月）13時30分～

場所：市役所3階 3・4号会議室

出席者：

（策定委員会）

佐藤委員長、大館副委員長、工藤委員、貝森委員、米倉委員、笠井委員 （以上6名）

（作業部会）

安田部会長、三上委員、林委員、竹内委員、湯浅委員、村岡委員、近藤委員、江川委員
（以上8名）

（オブザーバー）留萌振興局留萌建設管理部 田中事業室長

（事務局）都市環境部建築住宅課 安田課長（兼務）、土門係長、成田主査、縄技師

（業務委託）（株）まちづくり計画設計（以下、まち計） 松村、小形

次第：

- 1 開会
- 2 委員長挨拶
- 3 議事
 - 1) 立地適正化に向けた都市計画を取り巻く状況と課題（案）について
 - 2) その他
- 4 その他
- 5 閉会

議事抄録（発言順）

5 委員長挨拶

（委員長）

気候変動や経済など、世の中には予測できないことが多々あるが、人口・社会問題研究所（以下、社人研）は、ほぼ確実に当たる予測と言われている。昨年1年間で日本に住んでいる人口は約55万人減と言われているが、日本人が90万人減り、定住した外国人が35万人いるので、実質55万人の消費人口が減った計算である。

20数年前に留萌市都市計画マスタープラン（以下、都市マス）が作られた時は、人口推計を基に20、30年先を見据えた上で計画を作成したが、非常によく検討されていると改めて感じている。

留萌市は地政学的に留萌川の扇状地に産業や人が住んで栄えていたということを踏まえつつ、20年後の留萌市の人口推計は約9,000人と、今から約半分程度になるという人口減少に基づいた推計など、色々な計画もある中で、同時に今、中西市政の下で進めている、「稼ぐ地域・観光・エネルギー・食」と「消費人口」を増やしていくことも同時に考えていかなければならない。

それを踏まえ、このタイミングで非常に重要なのが、立地適正化計画（以下、立適）と理解している。

市民アンケートの結果も纏められているが、非常に丁寧に、緻密な資料が作られている。

今日は説明を受けながら、皆様としっかりとした議論を踏まえ、確かな計画を導き出していきたいと考えている。

6 議事

1) 立地適正化に向けた都市計画を取り巻く状況と課題（案）について

- (まち計) 「立地適正化に向けた都市計画を取り巻く状況と課題（案）について」の説明
- (委員長) 29 ページから 39 ページに 300m、500m、800mの円が描かれているが、なぜ 800m であるのか説明を求む。
- (まち計) 一般的な大人は分速 80m で歩くと言われている。800m 圏は徒歩 10 分圏、高齢者は歩く速度が遅いため、高齢者の徒歩 10 分圏が 500m である。また、バス停は徒歩 5 分程度である 300m となる。
- (委員長) 去年、札幌の大学の先生から、10 分から 15 分程度の範囲内で移動できることが、これからの都市構造として必要なことだと伺っている。特に若者世代が、どうしたら留萌に帰ってきて、住みたいかと考えた時、帰ってこない理由は、利便性、特に買い物と移動など、転出する動機として非常に重要だと伺っている。
- (委員) 目次に「1 人口・世帯数」～「9 都市構造評価」までのファクター（要因・要素）で纏めているが、都市計画に関しては、この 9 つのファクターが必要となるのか、また留萌市が都市計画を進めるため、いくつかのファクターの中から、この 9 つが重要になってくるか伺う。
令和 32 年までの人口推計の計算には、どの様なことが取り込まれているのか教えていただきたい。改善できる点もあるのか知りたい。
- (まち計) 1 つ目は、立適を作成するにあたり、国から策定の手引きがある。その中で、このような要素を取り纏めると都市計画に係る課題が見えてくるということが示されているので、そちらを参考に作成している。
2 つ目は、人口減少は基本的に生まれてくる方と亡くなられる方の自然増減と、転入される方と転出される方の社会移動で大きく決められている。
社人研の人口推計は、これらの設定した数値に基づき、将来人口を推計

している。

今回は、社人研の人口推計をもとに20年後のまちづくりを考えることが国の手引きで示されている。留萌市では、社人研の人口推計を上回り、転出を抑えていく考えのもとに目標人口を定めた「人口ビジョン」という計画が別にある。

(事務局) 社人研は、厳しい推計である。

(委員長) 結果的には、社人研の推計は結構、妥当な数字である。
留萌市の人口ビジョンに基づいて作成する予定か。

(事務局) 国からは社人研をもとに作成するよう指示されている。

(委員) 施設の利用は近くても利用しない人や、遠くても利用する人がいる。病院や各施設は、人口に対しての利用率、例えば、特定の人が使っている施設であるのか、また利用年齢など含めて調べる予定か。

(事務局) データベースは何かということか。

(委員) そうである。

(まち計) 都市機能の立地状況については、施設からどれくらいの人口をカバーしているのかを図るものであり、利用者数などは考慮していない。
理由は、都市計画に関するものであり、施設の利用状況ではなく、今後どこにコンパクト化を図るかを検討するもので、現状把握のため今回のデータを提示した。

(委員) 利用するのは人である。例えば、スポーツや病院など特定の人を通っている施設もある。それを立地状況と施設がイコールになるか疑問に思う。

(委員長) 計画では「範囲マス」で捉えなくてはいけないと思う。便宜上、割り切らないといけない。

(委員) 意見ではないが、20、30年後は、まだ市の一員であるため、これからの子供たちのことも踏まえて、一生懸命考えていこうという気持ちが新たになった。

(委員) 都市機能は、現在の地図から抽出されているが、34ページの商業施設では、開運町にスーパーマーケットの赤い点があるが、ここにスーパーマ

ーケットがあるか伺う。その他の施設については地図のプロットをみると、自分の肌感覚と合致している。

令和 32 年の人口密度をみると、道営住宅や市営住宅が建っている場所が赤・黄色であり、個人住宅の部分で人口減少が進むと感じた。

(事務局) 開運町のスーパーはコンビニと思われる。

(委員) もし、商業施設以外でプロットしてあれば、実情に合っていない。

(事務局) 確認する。

(委員) 今後、複合施設が出来ると文化施設、行政施設の位置が変更となるが、この計画では、どの程度、加味するのか。

1 個、点が無くなると人口カバー率が減少する部分もある。

現在、色々な計画を作成中であるが、どの程度を想定するか。実情と合わない部分も存在すると思われる。

(委員長) 現状は現状である。複合施設は、今年度は基本計画、来年度は基本設計になると思われるが、当然、位置や機能的な部分は移動されるという理解で良いか。

(事務局) 複合施設はまだ先の話ではあるが、計画には反映させていきたい。
文化センターは、今後の計画が明確になり、解体することになればプロットから削除する。
立適は、概ね 5 年に 1 回程度、見直しする中で、整理していきたいと考えている。

(委員長) 44 ページの図 1-52 は、市外から来た人の着地図であるが、これを見ると着地点は道の駅となっている。
全人口が減っている中で、定住人口が減るのはやむを得ないと考えているが、消費人口を稼ぐために、市外から人を呼び込み市内で消費してもらおう。また、二地域居住などの考え方が今後、浸透するだろう。複合施設など、人が集中する施設を起点にして、まちなかへ人を流していく計画も多々ある。このような考えも加味した上で計画を作成していただきたい。

(委員) アンケートを見ると、将来的な不安が市民に浸透している。高齢化が進み、高齢の単身世帯が多くなっている気がする。その方が亡くなった時の空き家のこともアンケートに随分載っていたが、施策はどう考えてい

くのか。

これから始まるであろう小中学校の適正配置について、学校が集約されると、まちづくりの考え方も変わっていくのではないかと危惧している。そのことも踏まえ、計画を作成していかなければならないと思う。

(委員長) 小中学校の再編については、5年、10年後に改訂される計画で実情に合わせて反映されるだろう。

(事務局) 小中学校は、改修や建替えを行い、年数も経過しておらず、使わないということにはならないと思う。それを見越した計画は、教育委員会で作成していくと思うが今、想定することは出来ないと思う。

(委員) 子供たちが減っている中で、今の学校数ではとても大変であり、教育委員会から何年後かには再配置を計画したいという話は聞いている。地元の学校は全校生徒が9人であるが、生徒以上に先生がいる。

(事務局) そのとおりである。教育委員会に確認して再度お答えする。

(部会委員) 空き家は352件が地図上に表示されているが、現状、把握している数値であり、潜在的にはもっと多いと思われる。

空き家は、どこにあらうとも適切に管理するのが原則であり、住民周知や放置されている空き家は持ち主を確認して、適切な管理を促す対策を進めている。また、新たな空き家があれば台帳に追加し、把握していくことを進めている。

ただし、この対策が立適にどのように反映していくかは検討が必要である。

(オブザーバー) 53ページの都市構造評価にある、市民一人当たりの自動車CO₂排出量と市民一人当たりの自動車総走行台キロは他市町村に比べて偏差値が高く、排出量等が多いほど良いということに疑問を感じる。留萌市内で東部・南部等の表現があるが、41ページの図1-46でようやく地区分類が分かる表が出てくる。地図上で表現した方が市民に分かりやすい。

56ページの市民アンケートの住み続けたい、住替えたい理由の中で、買い物や病院の利便性が住み替えの理由で高くなっている。住んでいる方の住替えたい理由のイメージと徒歩圏人口カバー率との間で違和感がある。この辺りは今後計画を作成する中で、もう少し細かく地域の実情を考えていかないといけない。

- (まち計) 53 ページの表は、「評価の方向」にプラスとマイナスがあり、先ほどの2項目はマイナスに行くと偏差値が高くなるので、評価としては問題ない。地区分類については、最初の方で地図を載せるなど、追加する方向で修正したい。
- (オブザーバー) 自動車の保有率は高い状況であるが、コンパクトな動きしかしていないため、走行台キロが少ないというイメージでよいか。
- (まち計) そうである。
- (委員長) 60 ページに「中心市街地」のフレーズが出てくる。過去の都市マスや中心市街地活性化計画で出てきたキーフレーズで、特定の地域を意味する場合もあれば、一般的に使われる場合もあるが、留萌市においては、特定のエリアを紐づけされるようなキーフレーズになっているので、この言葉については「市街地中心部」など、もう一度ご検討いただきたい。同じくコンパクトシティという言葉も、ただ小さくすれば良いというわけではなく、過去十数年間、市民とともに色々な計画に携わってきたが、言葉そのものがラベリング（印象付け）され、別の意味を持ち始めているところもあるので、改めてご検討いただきたい。
- (事務局) 「中心市街地」は、中心市街地活性化法の関係で、駅から商店街が密集している地域を位置づけた時に都市マスも一緒に作成したため、都市マスでは中心市街地を含めたゾーンを位置づけ、船場公園や港を含めた広い範囲を「にぎわい復活ゾーン」とした。今後は、都市マスと立適、どちらも都市計画に関する計画で性質が同じ部分もある。「中心市街地」と「にぎわい復活ゾーン」と二つの同じ考え方の計画がある。他市町村では、都市マスに立適を含める計画づくりをしているところもある。都市マスは、平成14年に作成され都市計画の変更や決定に関して必要な計画であり、ここにまちづくりの部分が含まれている。まちづくりに関するハード・ソフト的な部分は立適に、都市マスは北海道の都市計画とリンクした土地利用・道路・公園・下水道に関する計画とする方法もある。
- (委員長) 時代に即した計画を随時変更、アップデートしないと計画そのものが意味のないものとなる。立適に、ソフト事業・ハード事業を盛り込むことは、賛成だと思う。

(まち計) 都市計画は、土地利用とそれを構成する道路・下水道・公園が大きく関わる中で、その内容は都市マスで、例えば、中心部をこういったまちづくりのために複合施設を入れる、防災対策・空き家などは立適に入れていくという棲み分けもある。

(オブザーバー) 都市計画区域内には色々な都市施設があり、それぞれの将来の骨格を決めるのが都市マスである。

立適は、今後20年後にどのようなまちづくりをしていきたいか。人が住むところ、市役所などの都市機能をどこに持っていくのかをエリアに分ける。

立適を作ると、居住誘導区域外で建築行為・開発行為を行う場合、色々な申請手続きが必要となる。

一つは都市施設、一つはまちづくり、そのような感じのイメージを持つと分かりやすいのではないか。

都市マスも立適も、今後のまちづくりを決めなければならないので、自分のまちをどう作っていきたいか、どこに骨格を持っていくかは、双方とも同じ目線で作らなければならないということが基本となっている。

(事務局) 現在の都市マスには、東部・南部などの地域別方針があるが、これも同じことが書かれていて非常に分かりづらいという指摘を受けているので、変更したいと考えている。

「中心市街地」も固定した考えや意識する言葉に使用されないよう進めたい。

2) その他

(事務局) 現在、都市マスの施策的な部分について検証を行っている。船場公園に道の駅があり、屋内遊戯施設やアウトドアビレッジ、これから複合交流施設などハード的なものとソフト的なものを繋ぎ、まちの中心部と連携しつつ、にぎわいを復活させていくかが重要になることから、次回の策定委員会では検証内容について説明したい。

次回は2月に委員会を予定している。

資料は、出来る限り早めに渡し説明したうえで、会議に臨んでもらいたいと思う。

以上